

# 論壇



小野 康 善

財政構造改革の呪縛にがんじがらめだった橋本政権も、あまりの景気低迷と、国民、与党内反対勢力、野党、外国の一致した圧力により、ようやく本格的な景気対策を執行しようとしている。

これに対し、野党も米國もこぞって景気対策の中身が悪く、特に所得税減税が不十分だという。また、一時減税ですぐにツケが来ると思っている国民は財布のひもをゆるめないから、恒久減税をやれと主張する。

増税が来ることにはならない。このように一時減税と恒久減税との差とは、単に規模の差なのである。

なるかと批判する。しかし、ちょっと考えれば、減税は究極のバラマキではないか。公共事業は金をばらまいて何かをやらせ

そもそも景気対策というからいけば、尾身幸次経企庁長官は大型対策だから景気は伸びると国内外に公言しているが、そんな保証はない。

時に政治家も、究極の選択を迫られている。本当に必要な公共事業をやらせて、後々々に感謝されるか、農道空港建設で地元を金でばらまいて、利益を受けた集団から、そのとき限りの支持を受けるかである。

## 恒久減税は景気対策の切り札か

うなら、一時減税と同様、恒久減税でもいつかはそれに見合った増税が来る。一時減税では国民は後の増税を心配し、効果が薄れるというが、恒久減税ならツケは来ないとたまさか、国民ははかではない。

策の手足を縛るのもよくない。それは、減税を行いつつ公共投資を削減するのは望ましいか。この裏には、政治家や官僚に使わせればろくなことに使われないから、民間に配って使ってもらった方がいいという考えがある。事実、大幅減税を主張する民主党や自由党は、自民党に公共投資を任せれば各県バラマキに

回すだけである。これで景気が回復するなら、たやすいものである。また、高所得者の税率が高すぎ、「働く気」をそいで景気を抑えるから、税率引き下げが必要ともしう。しかし、今は皆がものを買わないから「働く場」がないのだ。金持ちには、むしろ余暇を作って、お金を使ってもらった方がいい。

また、公共投資なら何であつても景気は上向きと思いついておられるか、その使い道を吟味しない。公共事業をただ増やせばいいという考えだから、我が村に農道空港を、我が港の護岸工事を、となる。

我々はまず、景気など簡単には回復しないと認識すべきである。その上で、せっかく貴重な労働資源や設備が不況で余っているのだから、それを有効かつ積極的に使うことを考えるべきである。それで景気が上向けば、幸運だと願えばいい。

いま国民は、余剰人員や設備を、政府にたくもないことに使わせるか、失業のまま放置しておくかという、究極の選択を迫られている。同時に政治家も、究極の選択を迫られている。本当に必要な公共事業をやらせて、後々々に感謝されるか、農道空港建設で地元を金でばらまいて、利益を受けた集団から、そのとき限りの支持を受けるかである。

### 主張・解説

（東京工業大学兼大阪大学教授・マクロ経済理論II投稿）